



平成 19 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 5 月 10 日

上場会社名 **株式会社エリアクエスト**

（コード番号：8912 東証マザーズ）

（URL <http://www.area-quest.com>）

問い合わせ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 清原 雅人 TEL：(03) 5155 - 8801

責任者役職・氏名 常務取締役管理部長 伊藤 真奈美

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 6 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月期第 3 四半期	1,127	5.0	112	-	112	-	138	-
18 年 6 月期第 3 四半期	1,186	18.9	27	81.6	25	82.9	139	-
（参考）18 年 6 月期	1,580	24.4	18	92.4	18	92.0	139	-

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 6 月期第 3 四半期	630	29	-	-
18 年 6 月期第 3 四半期	648	37	-	-
（参考）18 年 6 月期	643	71	-	-

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

〔 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 〕

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に、景気の回復基調が継続してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、リーシング部門及びPM関連部門それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。

当第 3 四半期連結会計期間においては、本社移転が完了し管理体制のさらなる強化を図ってまいりました。不動産ソリューション事業においては、プロパティマネジメント事業の仲介部門売上が依然伸び悩み一方で、ビルメンテナンス等のサービスを提供する、ストック収入であるPM関連部門の売上高が 298 百万円（前年同期比 75.8%増）と、今期目標の前年同期比 50%増を上回る結果で順調な伸びを見せております。また、固定費の抑制を進め、販売管理費が 508 百万円（前年同期比 6.0%減）と順調にコスト削減を図った結果、当第 3 四半期の平成 19 年 1 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日の月次会計期間は、経常利益が黒字に転換いたしました。さらに、キャッシュ・フローは、営業により獲得した資金は 164 百万円とプラスに推移しております。

以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間の業績は、売上高 1,127 百万円（前年同期比 5.0%の減少）、営業損失 112 百万円（前年同期は 27 百万円の営業利益）、経常損失 112 百万円（前年同期は 25 百万円の経常利益）、当第 3 四半期純損失は 138 百万円（前年同期は 139 百万円の純損失）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期第3四半期	1,915	1,503	78.5	6,828 13
18年6月期第3四半期	2,204	1,726	78.3	7,871 39
(参考) 18年6月期	2,159	1,736	80.4	7,884 93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期第3四半期	164	17	91	489
18年6月期第3四半期	176	120	62	523
(参考) 18年6月期	154	188	97	398

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況

第3四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べて243百万円減少いたしました。主な減少は敷金及び保証金の減少及び投資有価証券の減少であります。負債は10百万円減少いたしました。主な増減は買掛金の増加及び借入金の減少であります。また、資本は第3四半期純損失の計上により利益剰余金が減少等し232百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加となり489百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は164百万円（前第3四半期連結会計期間は176百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前第3四半期純損失163百万円、減価償却費の計上113百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は17百万円（前第3四半期連結会計期間は120百万円の使用）となりました。これは投資有価証券の売却による収入176百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は91百万円（前第3四半期連結会計期間は62百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出137百万円、配当金の支払による支出53百万円等によるものであります。

3. 平成 19 年 6 月期の業績予想（平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,946	101	71

（参考）1 株当たりの予想当期純利益（通期） 322 円 47 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当連結会計年度は、管理体制の強化及び前会計年度で肥大化した費用の抑制、不動産ソリューション事業におけるさらなる業容拡大、PM 関連部門のストック収入による収益の確保を課題と位置づけております。また、PM 関連部門においては、当第 3 四半期連結会計期間においては売上高 75.8% 増となりましたが、引き続き、当連結会計年度の通期においても売上高 50% 増を達成することを目指してまいります。

当第 3 四半期連結会計期間において、順調に売上高の伸びを見せた PM 関連部門のストック収入を、さらに積極的に伸ばすことにより、業績向上を図ってまいります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	523,598		489,352		398,553	
2. 売掛金	174,407		129,292		211,716	
3. 営業投資有価証券	144,957		171,788		242,740	
4. 繰延税金資産	-		92,666		54,640	
5. その他	106,463		67,027		53,751	
貸倒引当金	3,957		3,457		6,079	
流動資産合計	945,469	42.9	946,669	49.4	955,321	44.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	222,577		197,328		220,710	
減価償却累計額	57,958	164,618	50,854	146,474	64,431	156,279
(2) 器具及び備品	234,180		270,853		242,723	
減価償却累計額	140,016	94,163	175,610	95,243	150,835	91,888
(3) 車両運搬具	22,175		35,310		31,445	
減価償却累計額	11,606	10,568	18,046	17,263	13,708	17,736
(4) 土地		13,913		13,913		13,913
有形固定資産合計	283,264	12.8	272,894	14.2	279,818	13.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	156,614		177,653		171,718	
(2) 連結調整勘定	76,706		-		-	
(3) のれん	-		38,353		67,118	
(4) その他	2,342		2,342		2,342	
無形固定資産合計	235,663	10.7	218,349	11.4	241,179	11.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	351,660		200,490		318,449	
(2) 敷金及び保証金	231,331		108,734		202,429	
(3) 長期前払費用	32,521		17,061		30,264	
(4) その他	124,423		151,562		131,659	
投資その他の資産合計	739,937	33.6	477,848	25.0	682,803	31.6
固定資産合計	1,258,864	57.1	969,092	50.6	1,203,800	55.8
資産合計	2,204,334	100.0	1,915,762	100.0	2,159,122	100.0

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	17,314		68,360		30,132	
2. 1年内返済予定長期 借入金	164,600		103,600		147,300	
3. 未払金	84,465		74,846		86,157	
4. 未払法人税等	33,259		6,691		5,324	
5. その他	10,024		15,502		5,200	
流動負債合計	309,662	14.1	269,001	14.0	274,115	12.7
固定負債						
1. 長期借入金	159,350		142,000		136,000	
2. その他	8,573		1,410		12,982	
固定負債合計	167,923	7.6	143,410	7.5	148,982	6.9
負債合計	477,586	21.7	412,411	21.5	423,097	19.6
(資本の部)						
資本金	988,100	44.8	-	-	-	-
資本剰余金	415,976	18.9	-	-	-	-
利益剰余金	479,504	21.8	-	-	-	-
その他有価証券評価 差額金	18,388	0.8	-	-	-	-
自己株式	175,220	8.0	-	-	-	-
資本合計	1,726,748	78.3	-	-	-	-
負債及び資本合計	2,204,334	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	-	-	991,100	51.7	991,100	45.9
2. 資本剰余金	-	-	418,976	21.9	418,976	19.4
3. 利益剰余金	-	-	286,024	14.9	479,839	22.2
4. 自己株式	-	-	175,220	9.1	175,220	8.1
株主資本合計	-	-	1,520,880	79.4	1,714,695	79.4
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	-	-	17,529	0.9	21,329	1.0
評価・換算差額等合計	-	-	17,529	0.9	21,329	1.0
純資産合計	-	-	1,503,350	78.5	1,736,024	80.4
負債純資産合計	-	-	1,915,762	100.0	2,159,122	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自平成17年7月1日 至平成18年3月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成18年7月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 の要約損益計算書 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	1,186,841	100.0	1,127,573	100.0	1,580,160	100.0
売上原価	617,970	52.1	731,528	64.9	831,129	52.6
売上総利益	568,870	47.9	396,044	35.1	749,030	47.4
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	63,704		46,350		82,554	
2. 給与手当	38,871		32,963		53,331	
3. 顧問料	18,776		14,513		23,558	
4. 支払手数料	35,742		33,738		44,893	
5. 地代家賃	41,701		48,769		68,872	
6. 減価償却費	106,670		111,736		145,804	
7. 貸倒引当金繰入額	-		-		1,003	
8. その他	235,821	541,288	45.6	220,459	508,530	45.1
営業利益又は 営業損失()	27,582	2.3	112,486	10.0	18,187	1.1
営業外収益						
1. 受取利息	511		234		14	
2. 受取配当金	-		302		2,575	
3. その他	3,963	4,475	0.3	3,965	4,502	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	6,453		4,406		7,743	
2. その他	-	6,453	0.5	-	4,406	0.4
経常利益又は 経常損失()	25,604	2.1	112,390	10.0	18,841	1.2

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自平成17年7月1日 至平成18年3月31日			当第3四半期連結会計期間 自平成18年7月1日 至平成19年3月31日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%			%
1. 投資有価証券売却益	13,839			74,513			13,839		
2. 固定資産売却益	1,018			-			880		
3. 貸倒引当金戻入益	1,119	15,977	1.4	2,622	77,135	6.9	-	14,720	0.9
特別損失									
1. 投資有価証券評価損	-			-			17,800		
2. 関係会社整理損	-			-			6,344		
3. 固定資産除却損	4,142			42,954			5,631		
4. 匿名組合出資損失	-			750			-		
5. 事務所移転費用	15,985			66,465			-		
6. 和解金	-	20,128	1.7	18,155	128,326	11.4	-	29,776	1.9
税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は税金等調整前第3四半期純損失()		21,453	1.8		163,581	14.5		3,785	0.2
法人税、住民税及び事業税	40,871			12,456			2,341		
法人税等調整額	120,161	161,032	13.5	37,265	24,808	2.2	140,687	143,029	9.0
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失()		139,579	39.2		138,772	12.3		139,244	8.8

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		338,726
資本剰余金増加高		
1. ストックオプション行使による新株の発行	77,250	77,250
資本剰余金第3四半期末(期末)残高		415,976
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		671,951
利益剰余金増加高		
1. 第3四半期(当期)純利益	-	-
利益剰余金減少高		
1. 配当金	52,867	
2. 第3四半期純損失	139,579	192,447
利益剰余金第3四半期末(期末)残高		479,504

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高	991,100	418,976	479,839	175,220	1,714,695	21,329	1,736,024
当第3四半期連結会計期間中の変動							
新株発行							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
第3四半期純損失			138,772		138,772		138,772
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間の変動額(純額)						38,858	38,858
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計	-	-	193,814	-	193,814	38,858	232,672
平成19年3月31日残高	991,100	418,976	286,024	175,220	1,520,880	17,529	1,503,350

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日残高	910,850	338,726	671,951	175,220	1,746,306	1,331	1,744,975
連結会計年度中の変動							
新株発行	80,250	80,250			160,500		160,500
剰余金の配当			52,867		52,867		52,867
当期純損失			139,244		139,244		139,244
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)						22,661	22,661
連結会計年度中の変動額合計	80,250	80,250	192,111	-	31,611	22,661	8,950
平成18年6月30日残高	991,100	418,976	479,839	175,220	1,714,695	21,329	1,736,024

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は (当期)純損失	21,453	163,581	3,785
減価償却費	107,167	113,098	146,801
連結調整勘定償却額	32,365	-	-
のれん償却額	-	28,764	41,953
貸倒引当金の増減額	1,119	2,622	1,003
受取利息及び受取配当金	511	536	3,089
支払利息	6,453	4,406	7,743
固定資産売却益	1,018	-	880
固定資産除却損	4,142	42,954	5,631
投資有価証券評価損	-	-	17,800
投資有価証券売却益	13,839	74,513	13,839
売上債権の増減額	13,149	82,424	24,159
営業投資有価証券の増減額	74,000	70,952	101,783
匿名組合出資金の増減額	360,000	-	360,000
仕入債務の増減額	3,676	38,228	9,142
その他	4,772	24,150	32,519
小計	445,794	163,726	417,589
利息及び配当金の受取額	511	536	514
利息の支払額	6,453	4,406	7,523
法人税等の支払額	263,162	6,165	256,102
法人税等の還付額	-	10,370	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,689	164,062	154,477

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	16,745	86,935	34,559
有形固定資産の売却による収入	2,899	-	2,761
無形固定資産の取得による支出	4,800	54,478	33,514
投資有価証券の取得による支出	133,775	50,738	179,627
投資有価証券の売却による収入	60,207	176,076	63,207
貸付金の回収による収入	850	450	950
その他	29,015	33,572	7,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,378	17,947	188,406
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	432,000	-	432,000
短期借入れによる収入	300,000	-	300,000
長期借入金の返済による支出	133,590	137,700	174,240
長期借入れによる収入	100,000	100,000	100,000
株式の発行による収入	154,500	-	160,500
配当金の支払額	51,858	53,510	52,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,948	91,210	97,752
現金及び現金同等物の増減額	6,636	90,799	131,681
現金及び現金同等物の期首残高	530,235	398,553	530,235
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	523,598	489,352	398,553

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗&オフィス、(株)エリアクエストオフィス、(株)リアルバリュー、(株)エリアクエスト店舗&オフィスの5社であります。なお、(株)エリアクエスト店舗&オフィスは(株)エリアクエスト店舗から社名変更いたしました。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗&オフィス(東京)、(株)エリアクエスト店舗&オフィス(大阪)の3社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗&オフィス(東京本社)及び(株)エリアクエスト店舗&オフィス(大阪本社)の3社であります。なお、当連結会計年度において、(株)エリアクエスト店舗&(株)エリアクエストオフィスが合併し、(株)エリアクエスト店舗&オフィス(東京本社)となりました。また、当連結会計年度において、(株)リアルバリューを精算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「(6)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「(6)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8~50年 器具及び備品 4~15年 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
(3)重要な引当金の計上 基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6)その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 営業投資有価証券の会計処理 _____	消費税等の会計処理 同左 営業投資有価証券の会計処理 営業目的による投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすことでもあります。その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。	消費税等の会計処理 同左 営業投資有価証券の会計処理 同左

	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
	<p>匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。</p> <p>匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>		<p>匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。</p> <p>匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	——	——
7. のれんの償却に関する事項	——	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——	——
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,736,024千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日
—————	—————

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 平成18年3月31日現在	当第3四半期連結会計期間末 平成19年3月31日現在	前連結会計年度末 平成18年6月30日現在
—————	—————	—————

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1. 固定資産除却損の内訳 建物 3,100千円 器具及び備品 569千円 ソフトウェア 473千円	1. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 822千円	1. 固定資産除却損の内訳 建物 4,588千円 器具及び備品 569千円 ソフトウェア 473千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,000	-	-	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,830	-	-	4,830

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,042	250.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当第3連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	216,300	8,700	-	225,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 8,700 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,830	-	-	4,830

3. 配当に関する事項

（1）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 17 年 9 月 28 日 定時株主総会	普通株式	52,867	250.00	平成 17 年 6 月 30 日	平成 17 年 9 月 29 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 9 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,042	250.00	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 27 日

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第 3 四半期連結会計期間 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当第 3 四半期連結会計期間 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	同左	同左

(リース取引関係)

<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日</p>												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具及び備品</p> <p>取得価額相当額 3,608千円 減価償却累計額相当額 3,462千円 第3四半期末残高相当額 145千円</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております 	1年内	22千円	1年超	-千円	合 計	22千円	支払リース料	463千円	減価償却費相当額	384千円	支払利息相当額	14千円	<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しておりません。</p>	<p>同左</p>
1年内	22千円													
1年超	-千円													
合 計	22千円													
支払リース料	463千円													
減価償却費相当額	384千円													
支払利息相当額	14千円													

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	108,564	77,251	31,313
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	30,000	31,752	1,752
合計	138,564	109,003	29,560

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	219,188
非上場債券	10,000
出資金	34,087

前第3四半期連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第3四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	154,207	184,260	30,052
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	154,207	184,260	30,052

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	272,357
非上場債券	10,000
匿名組合出資金	30,000
出資金	7,285

前連結会計年度末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	167,059	185,151	18,091
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	30,000	30,207	207
合計	197,059	215,358	18,298

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	300,140
非上場債券	10,000
出資金	35,692

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,007,573	120,000	1,127,573	-	1,127,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,007,573	120,000	1,127,573	-	1,127,573
営業費用	844,172	101,646	945,819	294,240	1,240,059
営業利益(又は営業損失)	163,400	18,353	181,754	(294,240)	(112,486)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計期間は294,240千円であります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,126,452	60,389	1,186,841	-	1,186,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,126,452	60,389	1,186,841	-	1,186,841
営業費用	840,746	30,913	871,660	287,598	1,159,259
営業利益(又は営業損失)	285,705	29,475	315,180	(287,598)	27,582

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計期間は287,598千円であります。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,500,468	79,691	1,580,160	-	1,580,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,500,468	79,691	1,580,160	-	1,580,160
営業費用	1,125,786	47,953	1,173,739	388,234	1,561,973
営業利益(又は営業損失)	374,682	31,738	406,421	(388,234)	18,187

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は388,234千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日) 前第3四半期連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日) 及び前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日) 前第3四半期連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日) 及び前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～平成19年7月31日	平成13年4月1日～平成20年3月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	800	920	3,860	800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	200	640	-
未行使残	800	720	3,220	800

単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	-

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社顧問 6名
株式の種類及 び付与数(注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 12,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成14年6月28日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与 されておりません。	権利確定条件は付与 されておりません。	権利確定条件は付与 されておりません。	権利確定条件は付与 されておりません。	権利確定条件は付与 されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～ 平成19年7月31日	平成13年4月1日～ 平成20年3月31日	平成14年7月1日～ 平成18年6月30日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,600	1,400	9,100	5,340	800
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	800	480	7,400	20	-
失効	-	-	1,700	1,460	-
未行使残	800	920	-	3,860	800

単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	20,000	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	15,250	17,000	26,100	26,810	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	-	-

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1株当たり純資産額	7,871円39銭	6,828円13銭	7,884円93銭
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	648円37銭	630円29銭	643円71銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期当期純利益金額	- 円 - 銭	- 円 - 銭	- 円 - 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益(千円)	139,579	138,772	139,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	139,579	138,772	139,244
期中平均株式数(千株)	215	220	216
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	3	- (-)	2 (2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数40個)	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション(新株引受権) 普通株式 0(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 3(千株) 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式0(千株)

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日</p>
<p>(連結子会社の合併) 連結子会社である株式会社エリアクエスト店舗&オフィス(旧エリアクエスト店舗)と同じく連結子会社である株式会社エリアクエストオフィスを、平成18年5月1日をもって吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 株式会社エリアクエスト店舗&オフィスと株式会社エリアクエストオフィスの両事業は、シナジー効果を双方に発揮しており、また、合併することにより、グループ事業における求心力を高め事業展開のスピードを加速させると考え、両社を合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併期日 平成18年5月1日 合併方式 株式会社エリアクエスト店舗&オフィスを存続会社とし、株式会社エリアクエストオフィスを解散とする吸収合併方式とします。 なお、株式会社エリアクエスト店舗&オフィスは、合併に伴い平成18年3月6日付けで、「株式会社エリアクエスト店舗」から社名変更いたしました。 合併比率 両社とも当社の100%子会社であり、合併に際して株式会社エリアクエスト店舗&オフィスの新株式の割当て交付は行わないため、合併比率は算定しておりません。 合併交付金 合併に伴う合併交付金はありません。</p>	<p>(自己株式の取得) 当社は平成19年5月10日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため 2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付 3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 10,000株 4. 取得価額の総額 150,000千円(上限) 5. 取得期間 平成19年5月11日から平成19年8月31日まで 	<p>(自己株式の取得) 当社は平成18年9月26日開催の第7回定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため 2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付 3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 5,000株 4. 取得価額の総額 100,000千円(上限) 5. 取得期間 平成18年9月27日から平成19年3月31日まで